

共同体の紐帯から個人の自立へ

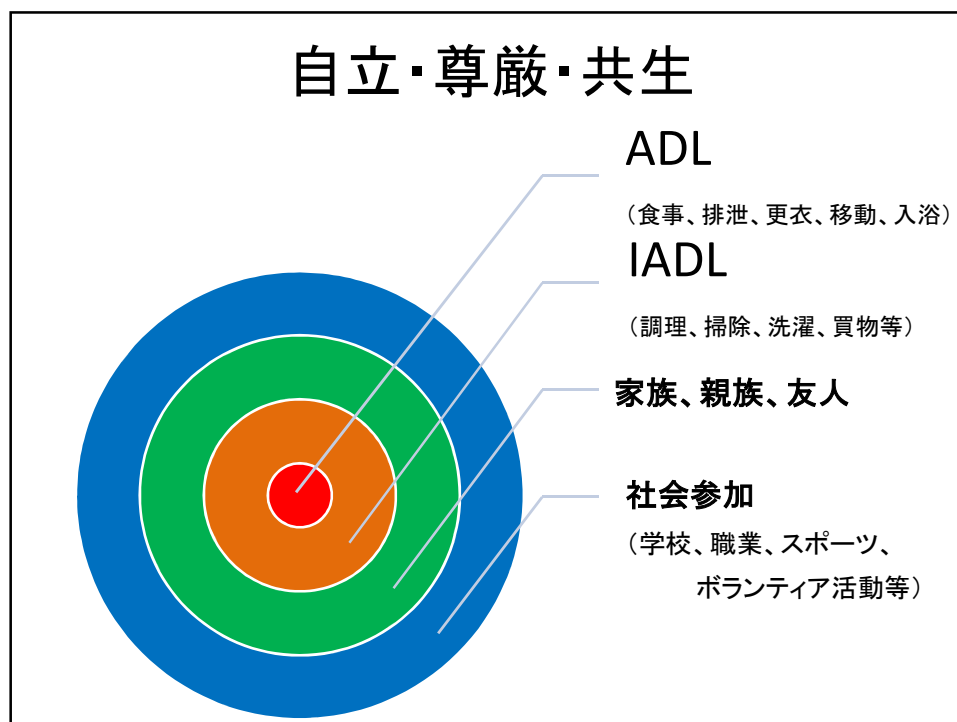
- ・ 中世・・・家政経済・・・共同体の紐帯

「徳」による支え合いが成立しているが、職業選択・婚姻・住居地移動の自由はない。

- ・ 近代・・・貨幣経済・・・個人の自立

身分制度が機能なくなり、「(貨幣)価値」による等価交換が成立し、自由がもたらされたが、家族や共同体の紐帯は脆弱化して個人は孤立しやすくなった。

自由 — 貨幣による等価交換

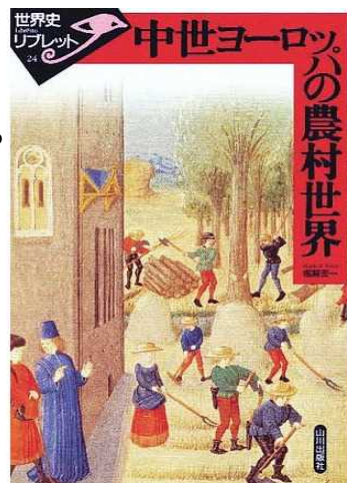


I 基本的視点

社会の産業化と介護問題の背景

1 近代以前の家族と男女の労働

- 古い社会の共同体においては、家族と生産の場は一体となっていた。
- 夫婦が基礎的な労働単位となってそれぞれが補完的に働き、財力と必要に応じて子どもと使用人(召使い、下女、徒弟と職人、奉公人等)が加わっていた。

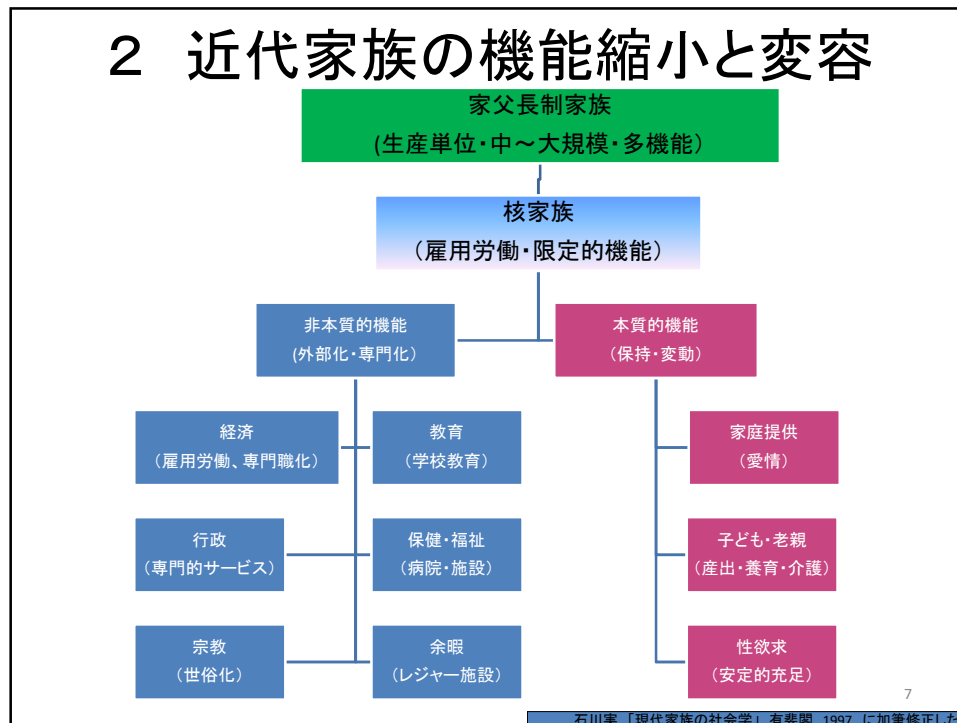


中世
共同体での支え合いが成立していた



ミレー(1857 フランス)「落ち穂拾い」

2 近代家族の機能縮小と変容



3 近代社会と核家族

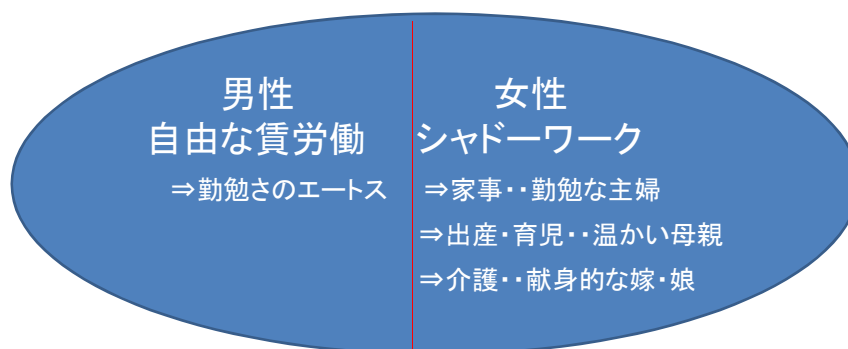
• 核家族の定義

- ①両親とそれに依存する子ども
- ②分離独立した住居
- ③夫(父親)の収入で生計を立てることによる経済的独立

(T.パーソンズ『核家族と子どもの社会化』)

4 近代社会における性別役割分業

- 男性によるモノの生産と女性による人間の生産及び生存・世代の再生産



まとめ(介護の社会化の必要性)

共同体による支え合いと制限 ⇒ 個人の自立(孤立)と自由

	中世	近代(初期・中期)	近代(現代)
名称	大家族	核家族	スモールファミリー
規模	大	中	小
構成員	血縁関係 祖父母 夫婦 子ども 親戚 非血縁関係 徒弟 使用人 召使い	夫婦 子ども	夫婦のみ 単身
生産様式	土地と一体	工場や会社へ通勤	さまざまな職場へ通勤
役割	男女ともに働く 男は男の仕事 女は女の仕事	性別役割分業 男は賃労働(生産) 女はシャドーワーク(再生産)	建前としての男女共同参画 実態としての男女の職業格差 女性に残るシャドーワーク

- 中世社会の家族は規模が大きく、生産の場が土地と一体となっていたために、介護の担い手が家族内に存在した。
- 近代社会では、家族規模が縮小し、生産の場も家(home)から離れたことで、家族内に介護の担い手がいなくなった。

近代以前の家族介護の状況

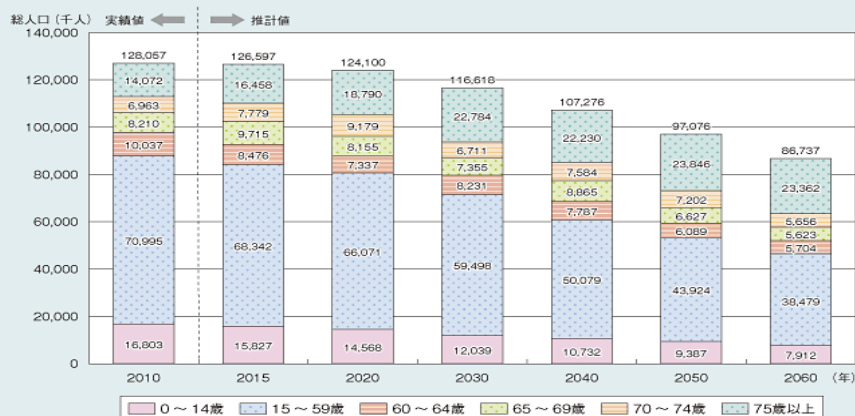
- 平均寿命は短かった
- 大家族では高齢者は長老または家事や育児の担い手であった
 - その結果扶養期間は短かった
- 多産社会では、兄弟が多く、同居率は低かった

II

超高齢社会の現状は？

1 将来推計人口でみる50年後の日本

図1-1-3 年齢区分別将来人口推計

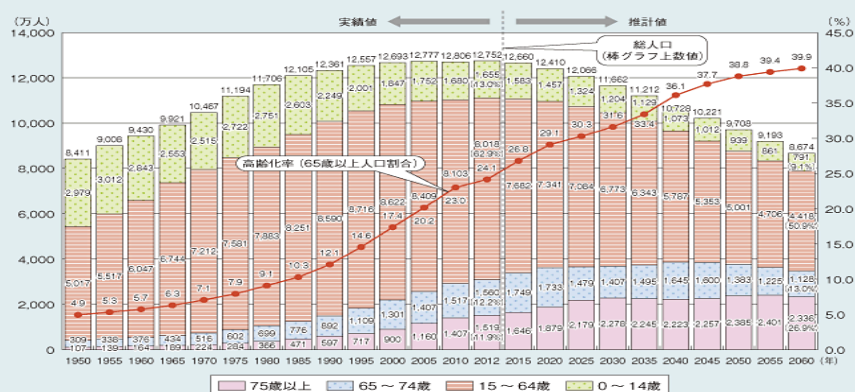


資料：2010年は総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注) 2010年の総数は年齢不詳を含む。

- 我が国の総人口は、今後、長期の人口減少過程に入り、2025年に人口1億2,000万人を下回った後も減少を続け、2046年には1億人を割って9,938万人となり、2060年には8,674万人になると推計されている。

2 高齢化の推移と将来予測

図1-1-4 高齢化の推移と将来推計

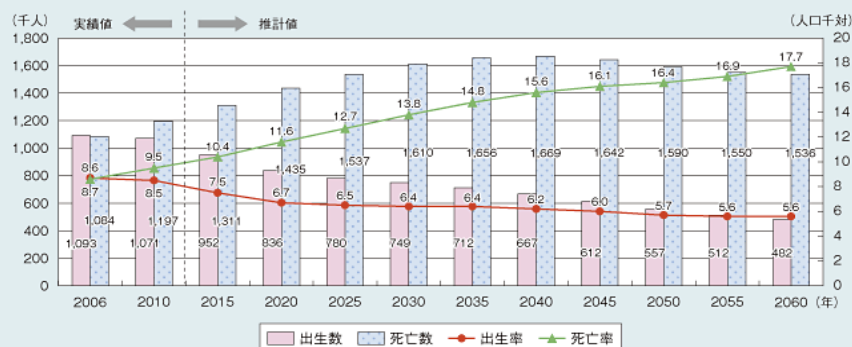


資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2012年は総務省「人口推計（平成24年10月1日現在）」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注) 1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

- 1950(昭和25)年に5%にも満たなかった高齢化率が、1970年(昭和45)年に7%を超え(高齢化社会)、1995(平成7)年に14%を超え(高齢社会)、2005(平成17)年に21%を超え(超高齢社会)、現在は26%(2014年9月)にまで達している。
- 今後は、2025年に30.3%(騎馬戦型)、2060年に39.9%(肩車型)になることが予測される。

3 出生数及び死亡数の年次推移

図1-1-5 出生数及び死亡数の将来推計

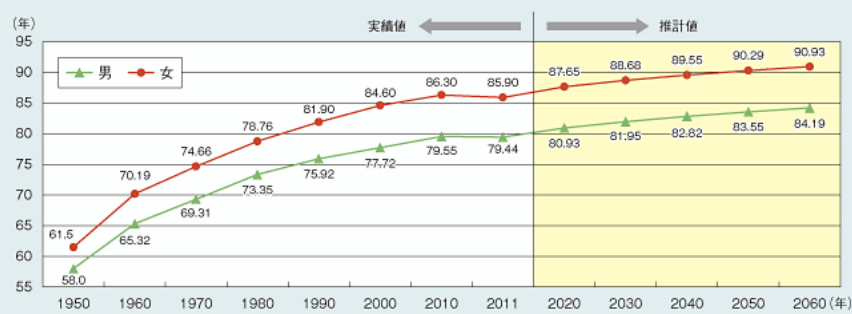


資料：2006年、2010年は人口動態統計による出生数及び死亡数（いずれも日本人）。2015年以降は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果（日本における外国人を含む）

- 出生数は減少を続け、2060年には、48万人になると推計されている。
- 年少人口（0～14歳）は2046年に1,000万人を割り、2060年には791万人と、現在の半分以下になると推計されている。
- 出生数の減少は、生産年齢人口（15～64歳）にまで影響を及ぼし、2013年に8,000万人を割り、2060年には4,418万人となると推計されている。
- 一方、高齢人口の増大により死亡数は増加、死亡率は上昇を続け、2055年には、17.7%になると推計されている。

4 平均寿命及び65歳以上の平均余命の推移

図1-1-7 平均寿命の推移と将来推計



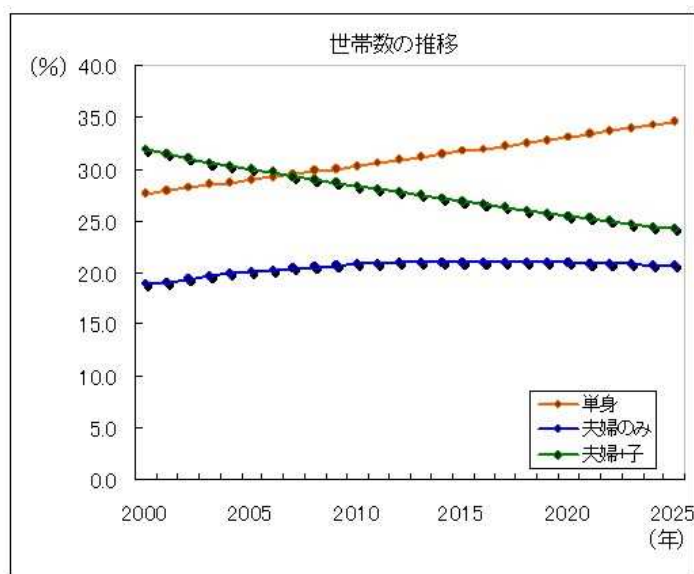
資料：1950年及び2011年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2010年までは厚生労働省「完全生命表」、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注) 1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。

- 平均寿命は、2011年現在、男性79.44年、女性85.90年であるが、今後、男女とも引き続き延びて、2060年には、男性84.19年、女性90.93年となり、女性の平均寿命は90年を超えると見込まれている。
- また、65歳時の平均余命は、1947年には男性が10.16年、女性が12.22年であったものが、2011年には男性が18.69年、女性が27.72年となっており、男性、女性とも高齢期が長くなっている。

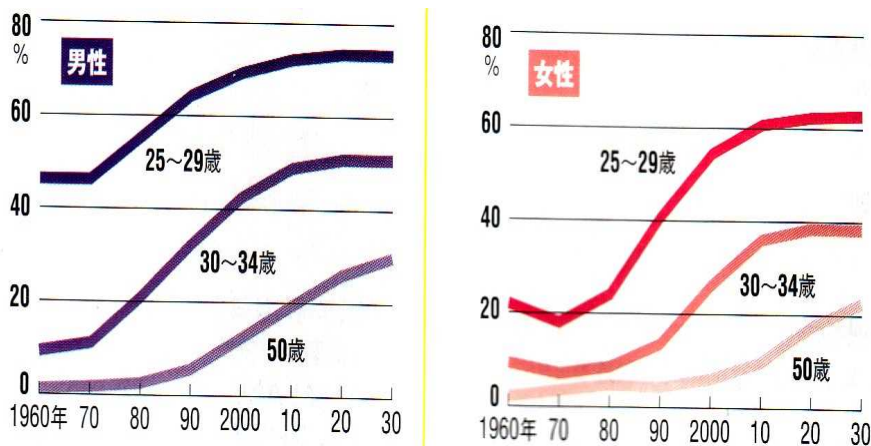
Ⅲ

介護の社会化の必要性と課題

1 世帯構成の将来予測



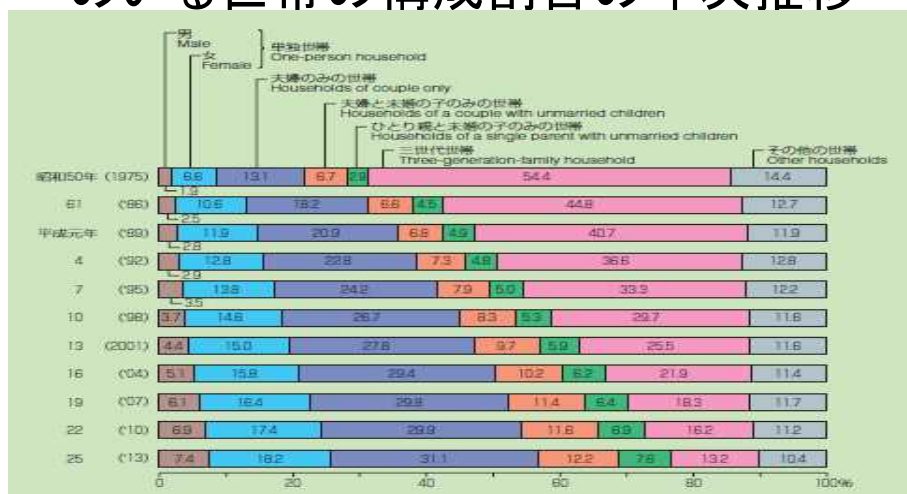
男女別・年齢階層別未婚率の推移



出所: 国立社会保障・人口問題研究所

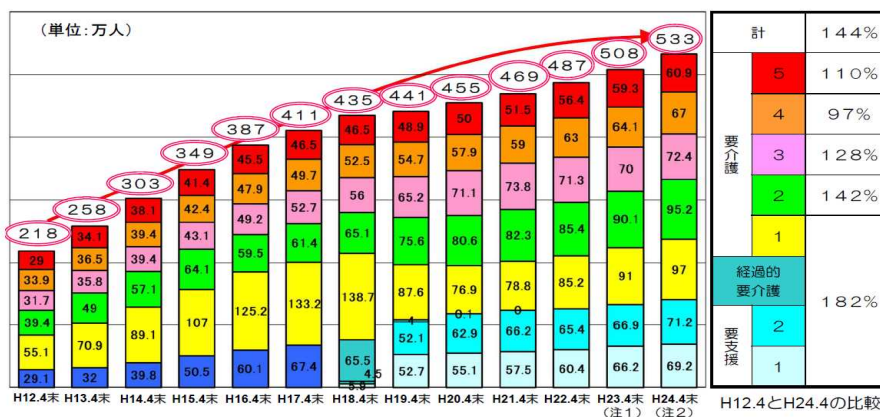
2030年には、50才男性の3人に1人、女性の4~5人に1人が未婚者に

2 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯の構成割合の年次推移



- 1986(昭和61)年には、三世帯世帯(44.8%)が最も多かったが、2013(平成25)年には、夫婦のみ世帯(31.1%)が最も多く、次いで単身世帯(25.6%)、夫婦と未婚の子のみ世帯(12.2%)、三世帯世帯(13.2%)となっており、スモールファミリー化が進行している。

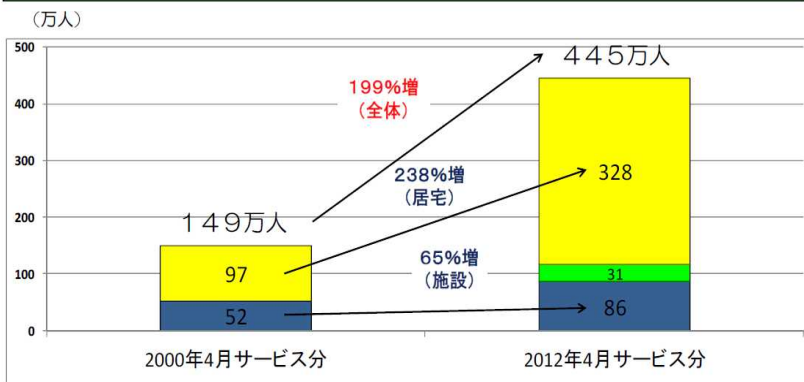
3 要介護度別認定者数の推移



- ・要介護(要支援含む)認定者数は、2000(平成12)年度の218万人に対して、2012(平成24)年度には、533万人と約2.5倍に増加している。
- ・最初の5年間の実績で、低い介護度の方の重度化傾向が指摘され、2005(平成17)年度改正で介護予防を図ることになり、要介護1は要介護1と要支援2に分離された。

4 サービス受給者数の推移

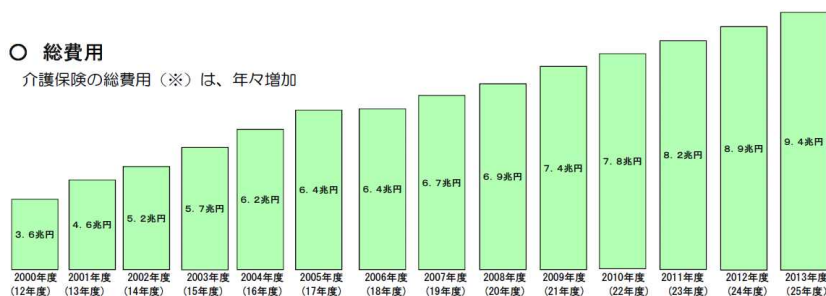
- サービス受給者数は、12年で約296万人(199%)増加。
- 特に、居宅サービスの伸びが大きい。(12年で238%増)



5 介護保険給付費の推移

○ 総費用

介護保険の総費用(※)は、年々増加



(注) 2000~2011年度は実績、2012~2013年度は当初予算。

※介護保険に係る事務コストや人件費などは含まない(地方交付税により措置されている)。

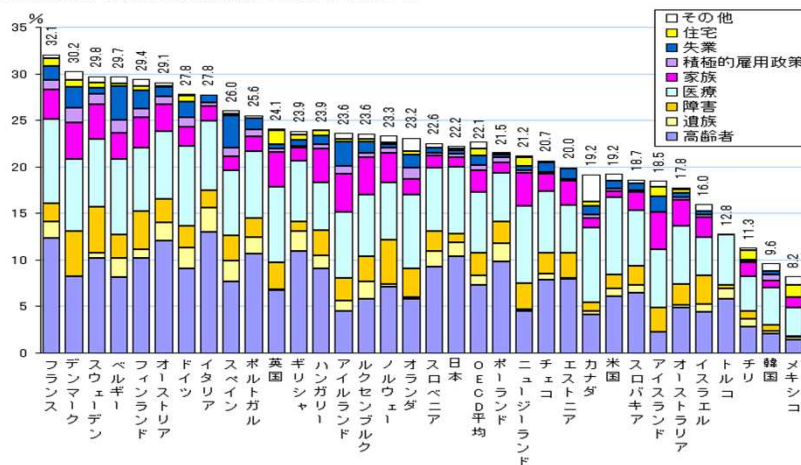
○ 65歳以上が支払う保険料〔全国平均(月額・加重平均)〕



介護保険給付費は、2000年度の3.6兆円から、2013年度には9.4兆円へと約2.6倍へと増加している。これに伴い、第一号被保険者(65才以上)が負担する保険料も当初の2,911円から4,972円へと増加している。

6

社会保障給付費の国際比較(OECD諸国)(2009年)

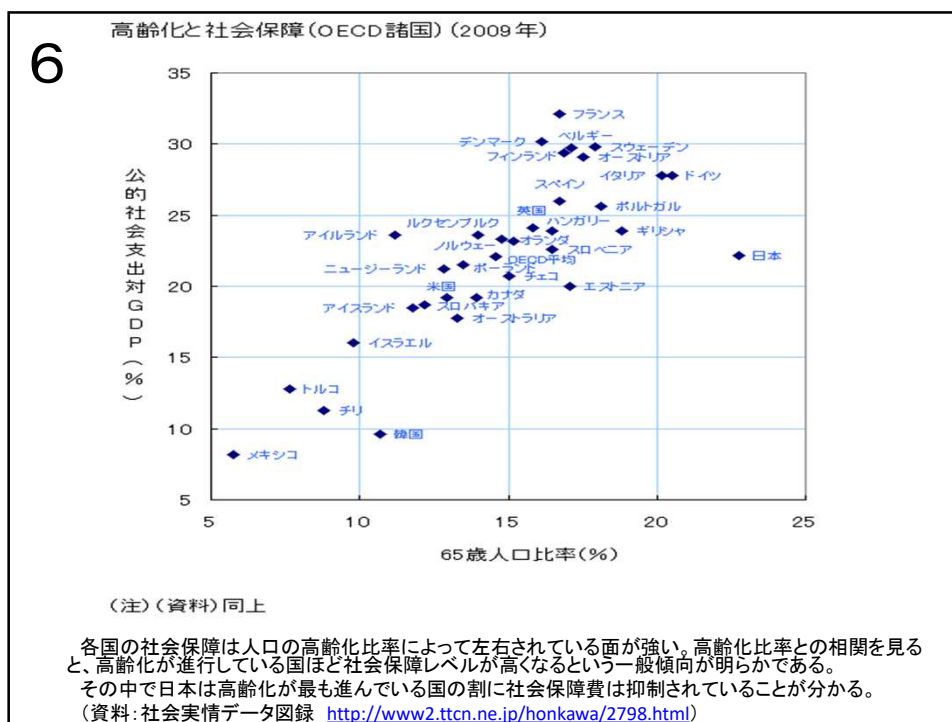


(注) 税や社会保障による公的支出(Public Social Expenditure)の対GDP比である。スイスはデータなし。メキシコの失業、米国、トルコ、韓国の住宅は不詳。

(資料) OECD.Stat (data extracted on 30 Sep 2013)

日本は総計の対GDP比が22.2%となっており、対象33カ国中、19位と社会保障レベルはやや低い国に属する。

(資料: 社会実情データ図録 <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/2798.html>)



対GDP費で 社会保障が低レベルにとどまる背景

1. 企業福祉と公共事業による雇用
2. 国民皆保険
3. 低レベルの税金
4. 少子化対策の遅れ
5. 失業給付の抑制と職業訓練、再就職支援政策の遅れ

7 課題

- ・介護の社会化を
どのように進めたらいいのか？

家族でなければ誰が介護を担うか？

福祉国家論の停滞

- ・「高福祉高負担」の敬遠
- ・「経済の停滞」の脅迫

⇒「日本型福祉社会」

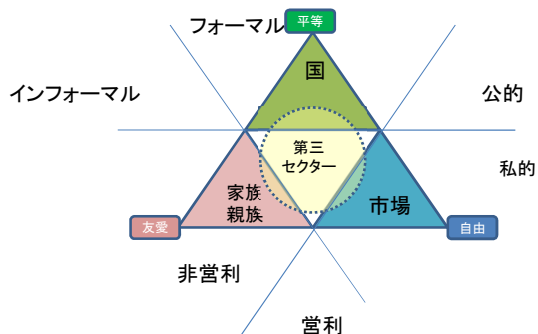
家族含み資産とした自由主義的福祉予算抑制策

福祉社会論、福祉多元論への置き換え

- ・官(国家 state)
- ・民(市場 market)
- ・協(市民社会 civil society)
- ・私(家族 family)

を担い手とすることで、国家への依存、責任を相対化する。

8 ペストフの福祉トライアングルモデルと第三セクター



※ 第三セクターとは協同組合、NPO、社会的企業

29

各セクターとケア関係

	ケアの担い手	ケアの受け手	ケア関係
官	(準)公務員	対象者	措置
民	ケア労働者	消費者	契約 (商品交換)
協	ケア労働者 ボランティア	利用者	協働関係
私	家族介護者	要介護家族	世話－依存

サービス類型としての介護の特徴と課題

ケアサービスの受益者と購入者が異なる

- ・ケアサービスの購入者は家族
 - ・ケアサービスの受益者は要介護者
- ⇒ケアの質、当事者の尊厳の保持が困難

相互関係と価値共創の特殊性

- ・所有権の非移転性
 - ・同時性と消滅性 ・移送不能性と在庫不能性
 - ・家族、ボランティアとの競合
- ⇒サービスの質の差別化に限界がある

結論

福祉多元社会における最適混合

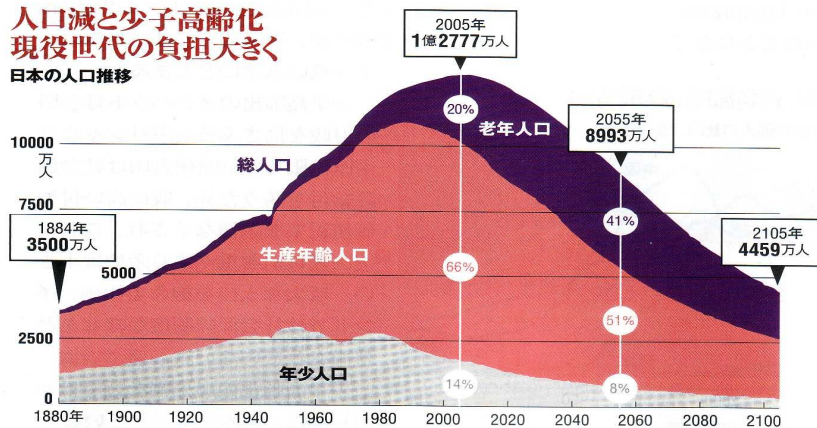
1. 私的セクターにおける選択の自由
2. 市場原理に依存しないケアの社会化
3. 国家によるケア費用の負担
4. ケア労働における協セクターの活性化

上野千鶴子(2011)『ケアの社会学』太田出版237頁

日本の生産人口、老年人口、年少人口の推移・予測

人口減と少子高齢化
現役世代の負担大きく

日本の人口推移

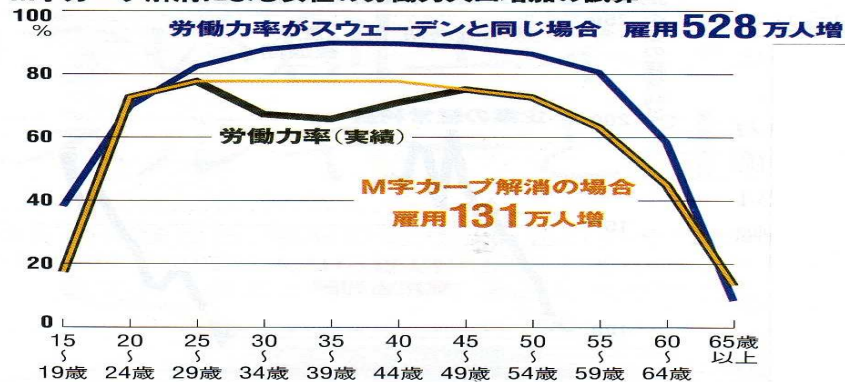


出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

2005年に1億2777万人の人口は、2055年には8993万人に減少することが予測され、66%の生産人口が20%の老年人口と14%の年少人口を支えていた構造は、51%の生産人口が41%の老年人口と8%の年少人口を支えていく構造となる。

女性の職場復帰が日本を明るくする

M字カーブ解消による女性の労働力人口増加の試算



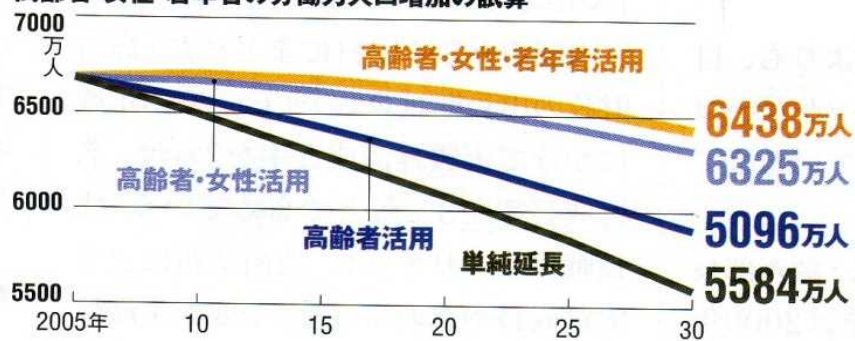
出所: 内閣府「男女共同参画白書」(平成22年版)

結婚や出産を期に退職した後、育児や介護に追われて労働市場に復帰できない女性が職場に戻ることを妨げている障害を取り除き、30代～40代に落ち込む「M字カーブ」を解消することで女性の雇用は131万人増える。

また、男女雇用機会均等が徹底しているスウェーデン並みに労働力が上昇すれば、雇用は528万人に膨らむ。

期待される 潜在的な労働力供給源の活性化

高齢者・女性・若年者の労働力人口増加の試算



出所:みずほ総合研究所

女性の労働力率の引き上げに加え、定年制延長や再雇用による高齢者の労働力率の引き上げ、さらに若者のうちで、ニート等で就労していない若者の労働力率を上げることができれば、2030年の労働力人口は何もしない場合に比べて854万人増加し、2005年に比べた減少幅を245万人にとどめることができる。